入札公告

平成 28 年 8 月 4 日

（契約責任者）東日本高速道路株式会社　東北支社　仙台工事事務所長　田之脇　良徳

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

なお、本件調査等業務は、設計図書等について東日本高速道路株式会社（以下「当社」という。）ホームページ及び電子入札システムからダウンロードにより取得する方式としますのでご留意下さい。

１．担当部署　　東日本高速道路株式会社　東北支社
仙台工事事務所　庶務課
（住所）〒982-0023　宮城県仙台市太白区鹿野 3-4-8
（電話）022-248-4551

２．業務概要

（１）業務名　　常磐自動車道　吉田橋構造物基礎調査

（２）業務箇所　　自）宮城県亘理郡亘理町吉田
至）宮城県亘理郡亘理町長瀞

（３）業務内容　　本業務は、常磐自動車道の構造物箇所の基礎地盤を確認するために実施する調査である。

（４）業務概算数量

調査ボーリング	403.6 m
標準貫入試験	400 回
孔内水平載荷試験	16 回
現場透水試験	3 回
実施調査計画	2.11 ㎞
地形地質総合解析	2.11 ㎞
調査総合解析	2.11 ㎞
地形地質踏査	2.11 ㎞
調査ボーリング解析	403.6 m

（５）履行期間　　180 日間

（６）成果品　　共通仕様書及び特記仕様書記載のとおり

（７）その他

イ．本業務に係る手続は、申請書の提出、入札等を原則として電子入札システムにより行うものとする。

ロ．本業務は、入札者に対する指示書【電子入札】《調査等》（以下「指示書」という。）を使用する。

ハ．本公告における休日とは、「行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第１条に規定する行政機関の休日」をいい、以下「休日」という。

（８）関係図書の取得期間及び方法

入札参加希望者は以下のとおり取得すること。

イ．取得期間　　入札公告の日から平成 28 年 9 月 2 日（金）までとする。

ロ．取得方法

①金抜設計書、特記仕様書、その他関係書類等は電子入札システムログイン後、当該調達案件概

要の「入札説明書等 URL」から取得すること。
②調査等請負契約書、指示書及び共通仕様書は当社ホームページより取得すること。

3．競争参加資格

当該業務に係る競争に参加するためには、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ契約責任者による競争参加資格確認の結果、競争参加資格を有すると認められる必要がある。

（1） 審査基準日において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成 17 年 10 月 1 日細則第 16 号)第６条（指示書[2]を参照のこと。）の規定に該当しない者であること。

（2）審査基準日において、業種区分「地質・土質調査」に係る平成 27・28 年度競争参加資格の認定を受けている者であること。

なお、競争参加資格の認定を受けていない者は、開札日に有資格者認定を受けていることを条件として、競争参加資格の確認を行う。

（3）審査基準日において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、それら手続開始の決定後、改めて（２）の競争参加資格について再認定を受けている場合を除く。

（4）審査基準日から落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、競争参加資格停止等事務処理要領（平成 18 年 8 月 7 日東高契第 269 号）に基づき、当社から「地域２」において競争参加資格停止を受けている者でないこと。

（5）企業の当該業種区分における業務実績

審査基準日において、平成 18 年 4 月 1 日以降に発注機関に受渡しが完了した「地質・土質調査」に該当する業務について、３件以上の業務実績を有すること。

（6）企業の同種業務実績

審査基準日において、平成 18 年 4 月 1 日以降に発注機関に受渡しが完了した下記に示す同種業務の実績を有すること。

同種業務	高規格幹線道路または自動車専用道路における１契約あたり 200m以上の調査ボーリング及び地盤の解析業務

（7）配置予定技術者（管理技術者・現場作業責任者）の同種業務経験

審査基準日において、平成 18 年４月１日以降に発注機関に受渡しが完了した下記に示す同種業務の経験を有すること。

同種業務	企業に求めた同種業務と同じ

（8）配置予定技術者（管理技術者・現場作業責任者）の資格

審査基準日において、下記に示す技術者資格を有し、かつ、関連する法規・制度に基づいて資格登録を行っている者であること。

資格	①技術士[総合技術監理部門]かつ技術士[建設部門(土質及び基礎)]又は[応用理学部門(地質)]の資格を有し、技術士法による登録を行っている。 ②技術士[建設部門(土質及び基礎)]又は[応用理学部門(地質)]の資格を有し、技術士法による登録を行っている。 ③応用地形判読士の資格を有し、応用地形判読士資格検定試験制度による登録を行っている。 ④RCCM(地質部門)または(土質及び基礎部門)の資格を有し、RCCM 資格制度規程による登録を行っている。 ⑤地質調査技士の資格を有し、地質調査技士資格検定試験制度による登録を行っている。 ただし、平成 13 年度以降の技術士試験合格者(総合技術監理部門を除く)の場合、以下 1)および 2)に該当すること

	1)7 年以上の技術的業務の実務経験を有していること 2)業務に該当する部門に 4 年以上従事していること ※外国資格を有する者の場合 予め技術士相当又はRCCM相当との旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けていること

（９）審査基準日から落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、下記ロ．に示す施工（調査等）管理業務の受注者、当該施工（調査等）管理業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記ロ．に示す施工（調査等）管理業務の受注者、当該施工（調査等）管理業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

イ．「資本若しくは人事面において関連がある者」とは次の①又は②に該当する者である。

① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者

② 業者の代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者

ロ．施工（調査等）管理業務等の受注者

施工（調査等）管理業務名	施工（調査等）管理業務受注者
仙台工事事務所　調査等業務（その１）	株式会社千代田コンサルタント
仙台工事事務所　調査等業務（その２）	株式会社東建工営
仙台工事事務所　仙台工事区施工管理業務	契約手続き中

（１０）審査基準日から落札者決定の日までの期間において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。（基準に該当する者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、指示書1[1]入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い②(1)の記載に抵触するものでないことに留意すること。

イ．資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいう。以下、このイ．資本関係の記載中において同じ。）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

① 親会社（会社法第２条第４号に規定する親会社をいう。以下、このイ．資本関係の記載中において同じ。）と子会社の関係にある場合

② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ロ．人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

① 一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、このロ．人的関係の記載中において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。）を現に兼ねている場合

【役員の定義】

１）会社の代表権を有する取締役（代表取締役）

２）取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く。）

３）委員会等設置会社における執行役又は代表執行役

【管財人の定義】

１）会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人

ハ．その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記イ．又はロ．と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

４．競争参加資格確認申請書の作成

入札参加希望者は、次に定めるとおり、競争参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を作成する必要がある。

（１）確認申請書の記載内容に係る説明

記載内容（様式）	記載内容に係る説明
競争参加資格確認申請書 （別紙様式 1）	・確認申請書の頭書として、必要事項を記載し作成すること。 ・電子入札システムにより提出する場合は押印の必要はないが、書留郵便又は信書便により提出する場合は、押印をしなければならない。
企業の当該業種区分における業務実績 （別紙様式２）	・記３（５）に示す業務について、３件記載すること。 ・業務の概要について、「地質・土質調査」に該当することが確認できる実施内容を記載すること。 ・当該業務が、「業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）」に登録されている場合は、その写しを添付すること。 ・当該業務が、テクリスに登録されていない場合は、記載した業務内容を確認できる契約書類の写しを添付すること。 ・テクリス又は契約書類の写しで業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。 ・当該業務が、発注者から成績評定点の通知を受けている場合は、その写しを添付すること。 ・当該業務の成績評定通知書が無い場合は、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しを添付すること。 ・成績評定点の通知又は受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しの添付が無い場合は、業務実績として認めない。
企業の同種業務実績 （別紙様式３）	・記３（６）に示す業務について、１件記載すること。 ・業務の概要について、同種業務に該当することが確認できる実施内容を記載すること。 ・技術的特性について、具体的に記述すること。 ・当該業務が、テクリスに登録されている場合は、その写しを添付すること。 ・当該業務が、テクリスに登録されていない場合は、記載した業務内容を確認できる契約書類の写しを添付すること。 ・テクリス又は契約書類の写しで業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。 ・当該業務が、発注者から成績評定点の通知を受けている場合は、その写しを添付すること。 ・当該業務の成績評定通知書が無い場合は、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しを添付すること。 ・成績評定点の通知又は受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しの添付が無い場合は、業務実績として認めない。
配置予定管理技術者	・記３（７）に示す業務について、１件記載すること。

の同種業務経験 （別紙様式４－１） 配置予定現場作業責任者の同種業務経験 （別紙様式４－２）	・確認申請書の提出者以外が契約した業務の実績を記載する場合は、当該業務を契約した企業名等を記載すること ・業務の概要について、同種業務に該当することが確認できる実施内容を記載すること。 ・技術的特性について、具体的に記述すること。 ・当該業務が、テクリスに登録されている場合は、その写しを添付すること。 ・当該業務が、テクリスに登録されていない場合は、記載した業務内容を確認できる契約書の写しを添付すること。 ・テクリス又は契約書の写しで業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。 ・当該業務が、発注者から成績評定点の通知を受けている場合は、その写しを添付すること。 ・当該業務の成績評定通知書が無い場合は、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しを添付すること。 ・成績評定点の通知又は受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しの添付が無い場合は、業務実績として認めない。
配置予定管理技術者及び配置予定現場作業責任者の資格 （別紙様式５）	・記３（８）に示す技術者資格を有する技術者を１名以上（最大３名まで）記載すること。 ・技術者資格について、「登録証」の写しを添付すること。
暴力団排除に関する誓約書 （指示書様式 2-1 及び 2）	入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

（２）確認申請書の作成に係る留意事項

イ．確認申請書は別紙様式１～５及び指示書様式 2 により作成すること。

ロ．使用する言語は日本語に限る。

ハ．確認申請書は記５（１）イ.に定める確認申請書の提出期間の最終日を基準に作成すること。

ニ．確認申請書に押印漏れ（書留郵便又は信書便による場合)、記載漏れ等の不備のある場合、虚偽の記載をした場合は、申請書及びその者のした入札を無効とする。

ホ．確認申請書に虚偽の記載をした場合は、競争参加資格停止措置を講じる場合がある。

ヘ．確認申請書に記載した配置予定技術者は変更することができない。

ただし、死亡、退職等極めて特別な理由がある場合に限り、配置予定技術者の変更を申請することができるが、契約責任者が同等の能力を有すると認めることを要する。

ト．入札参加希望者が次に掲げる国又は地域に主たる営業所を有する場合は、日本国内における業務の履行実績及び経験をもって競争参加資格を確認する。

・ＷＴＯ政府調達協定を締結していない国又は地域

・日本国に対し建設市場が開放的でないと認められる国又は地域

５．確認申請書の提出

（１）確認申請書の提出期間、場所及び方法

入札参加希望者は、本業務に係る競争入札に参加するために、次に定めるとおり、記４により作成した確認申請書及び必要な添付資料を提出する必要がある。

イ．提出期間　　入札公告の日から平成 28 年 9 月 2 日（金）までの休日を除く毎日、
10：00 から 16：00 まで。

ロ．提出場所　　記１に同じ
ハ．提出方法　　電子入札システムによること。
（２）電子入札に関する注意事項
確認申請書の提出は、ファイルを圧縮して１つにまとめ、電子入札システム「確認申請書/参加表明書/技術資料」の提出画面の「添付資料」の欄に添付し提出すること。
なお、提出時における確認申請書等の合計ファイル容量が、２ＭＢを超える場合には、書留郵便又は信書便（提出期間内に必着とする。）により提出すること。
その場合は、指示書様式「郵送提出について」を、確認申請書等に添付し、書留郵便又は信書便により提出すること。併せて、指示書様式「郵送提出について」を電子入札システム「確認申請書/参加表明書/技術資料」の提出画面の「添付資料」の欄に添付し提出すること。
※電子入札システムにより書類を提出する場合は、確認申請書等への押印は不要とする。ただし、書留郵便又は信書便により提出する場合は、押印をしなければならない。
（３）確認申請書の提出に係る留意事項
イ．確認申請書等の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。
ロ．提出時に確認申請書の確認は一切行わないので、確認申請書の記載漏れ等に係る責任は入札参加希望者が負うこと。
ハ．提出された確認申請書等は返却しない。
ニ．提出期間中に確認申請書が提出又は送達されなかった場合は、確認申請書を無効とする。
ホ．提出期間終了後における確認申請書等の差替え、再提出は一切認めない。
ヘ．調査等競争参加資格の認定を受けていない者も確認申請書の提出をすることができるが、入札に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格があると確認されていなければならない。
ト．契約責任者は、入札参加希望者に無断で、提出された確認申請書等を競争参加資格の確認以外の目的で使用しない。
６．競争参加資格の確認
契約責任者は、記５（１）により提出を受けた確認申請書に基づき、次に定めるとおり、入札参加希望者の競争参加資格を確認する。
（１）競争参加資格を確認するための審査基準日は、次のとおりとする。
イ．記３のうち（４）、（９）及び（１０）以外の事項
記５（１）イ．に定める確認申請書の提出期間の最終日
ロ．記３（４）、（９）及び（１０）に定める事項
記５（１）イ．に定める確認申請書の提出期間の最終日から落札者決定までの全期間
（２）競争参加資格の確認通知日は、平成 28 年 9 月 9 日（金）を予定する。

７．入札書の提出及び開札
（１）提出期間　　平成 28 年 9 月 20 日（火）　16：00 まで
（２）提出場所　　記１に同じ
（３）提出方法　　電子入札システムによること。
※指示書[14]入札（入札書類の提出）を参照すること。
（４）開札日時　　平成 28 年 9 月 21 日（水）　10：00
（５）開札場所　　記１の会議室
（６）電子くじ　　電子くじを利用する入札の場合は、くじ入力欄に任意の 3 桁の数字を入力すること。

８．入札の無効
指示書[23]に該当する入札は、無効とする。

９．落札者の決定

（１）開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格により入札した者を落札者として決定する。

（２）上記（１）にかかわらず、本件においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。

なお、本件の入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。

（３）低入札価格調査については、指示書[22]を参照のこと。

１０．質問の受付

（１）本件に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

イ．受付期間　　入札公告の翌日から平成 28 年 9 月 5 日（月）まで

ロ．受付場所　　記１に同じ

ハ．受付方法　　質問書面（様式自由）を持参、書留郵便又は信書便（受付期間内必着のこと）により提出すること。

なお、質問書面には会社名・社印・提出日を記載すること。

【質問内容の記載上の留意点】

質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないよう留意すること。

（２）上記（１）により受け付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。

イ．回答予定日　質問書を受け取った日の翌日から原則として平日５日以内

ロ．回答方法　　当社ホームページ「入札公告・契約情報」の「本公告件名」の「備考」に掲載する。

http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/

（３）入札に関する一般的な質問については、当社ホームページを参照すること。

http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/

１１．競争参加資格が無いと認められた者に対する理由の説明

（１）契約責任者が競争参加資格が無いと認め入札を無効とした者は、次に定めるとおり、契約責任者に対し、説明請求者の氏名及び住所、調査等名、不服のある事項並びに不服の根拠となる事項等を記載した説明請求書面（様式自由）により説明を求めることができる。

イ．提出期間　記６（２）により通知した日の翌日から７日間（休日を除く。）とし、休日を除く毎日、10：00 から 16：00 まで。

ロ．提出場所　　記１に同じ。

ハ．提出方法　　持参、書留郵便又は信書便により提出すること。

（２）契約責任者は、理由の説明請求を受付けたときは、説明請求をした者に対し、（１）イの提出期間の最終日の翌日から５日以内（休日を除く。）に書面で回答する。

１２．再苦情申立て

（１）記１１（２）の回答に不服がある者は、同回答を受け取った日の翌日から７日以内（休日を除く。）に書面により、契約責任者に対し再苦情申立て（様式自由）をすることができる。

（２）再苦情申立てに係る審議は入札監視委員会が行う。

１３．その他

（１）契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証及び契約保証

イ．入札保証　　不要

ロ．契約保証　　必要

指示書[25]（契約保証（履行ボンド）の取得及び提出）を参照すること。

（３）支払条件

イ．前金払　　請負代金額が３００万円以上の場合は「有」、３００万円未満の場合は「無」。

なお、請負代金額が３００万円以上の場合は、本契約の相手方は請負契約書第３４条第１項に基づき前払金の請求をすることができる。

ロ．部分払　　無

（４）手続における交渉の有無　　無

（５）契約書作成の要否　　要

なお、指示書[26]に示す電子契約サービスは適用しない。

（６）競争参加資格に関する留意事項

イ．本業務の受注者、本業務の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本業務にかかる工事の入札に参加し又は建設工事を請負うことができない。

「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①又は②に該当する者である。

①当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の１００分の５０を超える株式を有し、又はその出資の総額の１００分の５０を超える出資をしている者。

②代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。

ロ．本業務の受注者、本業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本業務の下請負人、本業務の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本業務の契約期間中、監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の入札に参加し又は施工（調査等）管理業務を請負うことができない。

「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①又は②に該当する者である。

①当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の１００分の５０を超える株式を有し、又はその出資の総額の１００分の５０を超える出資をしている者。

②代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

以　上

別紙様式１

競争参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社

東北支社　仙台工事事務所長　田之脇 良徳　殿

注 3)仕入先コード

住 所

商号又は名称

代表者氏名　　印

担当者氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

E-mail

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者（＝契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など）であればよい。

平成 28 年 8 月 4 日付けで入札公告のありました常磐自動車道　吉田橋構造物基礎調査に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記調査等の入札公告において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

①当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条に該当する法人ではありません。
なお、同条第４項第六号に関しては、入札者に対する指示書の「暴力団排除に関する誓約書」により、排除要請等の対象法人ではないことを証明します。

②当社は、上記調査等の入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係のある者ではありません。

③当社は、上記調査等の監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の受注者、担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のある者（以下、「受注者等」という。）として本調査等の発注に関与した者ではありません。また、現に受注者等ではありません。

④今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1　企業の当該業種区分における業務実績（別紙様式２）

2　企業の同種業務実績（別紙様式３）

3　配置予定管理技術者及び配置予定現場作業責任者の同種業務経験（別紙様式４-1 及び 2）

4　配置予定管理技術者及び配置予定現場作業責任者の資格（別紙様式５）

5　暴力団排除に関する誓約書（指示書様式２-1・２）

注 1）この競争参加資格確認申請書（別紙様式２～５及び指示書様式 2 を含む。以下同じ）は、電子入札システムにより提出して下さい。ただし、注 2 に掲げる場合を除きます。

注 2）この競争参加資格確認申請書の合計データ容量（概ね２ＭＢを目安としてください。）によっては、電子入札システムによる提出ができない場合があり、書留郵便又は信書便による提出を行っていただくこととなりますので、お早めにご確認下さい。

注 3)仕入先ｺｰﾄﾞは､NEXCO 東日本 HP 内の有資格者名簿に記載されている 10 桁のｺｰﾄﾞ番号を記載して下さい。

別紙様式２

■企業の当該業種区分における業務実績

会社名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業種区分	地質・土質調査		
業務名	①	②	③
テクリス登録番号			
契約金額			
履行期間			
発注機関 住所・TEL			
業務の概要			

≪記載上の注意事項≫　※本表は提出書類に記載する必要は無い。

①当該業種区分の業務実績を、３件記載すること。
②業務の概要には、当該業種区分に該当することが確認できる実施内容を記載すること。
③作成サイズはＡ４判で１ページとする。

≪添付資料≫

①記載した業務の実績がテクリスに登録されている場合は、テクリスの写しを添付すること。
②記載した業務の実績がテクリスに登録されていない場合は、契約書（契約の締結が確認できる部分）の写しを添付すること。
③記載した業務において業務の実施が明確に確認できる資料（数量表、仕様書、図面、報告書などの一部）を添付すること。なお、テクリスの写しで確認できる場合は添付の必要はない。
④記載した業務が発注者から成績評定点の通知を受けている場合は、その写しを添付すること。
⑤記載した業務の成績評定通知書が無い場合は、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しを添付すること。なお、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しの添付が無い場合は実績と認めない。

別紙様式３

■企業の同種業務実績

会社名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業務名	
テクリス登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関 住所・TEL	
業務の概要	
技術的特性	

≪記載上の注意事項≫　※本表は提出書類に記載する必要は無い。

①同種業務の業務実績を、１件記載すること。
②業務の概要には、「同種業務」に該当することが確認できる実施内容を記載すること。
③技術的特性には、その特性を具体的に記載すること。
④作成サイズはＡ４判で１ページとする。

≪添付資料≫

①記載した業務の実績がテクリスに登録されている場合は、テクリスの写しを添付すること。
②記載した業務の実績がテクリスに登録されていない場合は、契約書（契約の締結が確認できる部分）の写しを添付すること。
③記載した業務において同種業務の実施が明確に確認できる資料（数量表、仕様書、図面、報告書などの一部）を添付すること。なお、テクリスの写しで確認できる場合は添付の必要はない。
④記載した業務が同種業務に該当することを確認する書類の添付がない場合は実績と認めない。
⑤記載した業務が発注者から成績評定点の通知を受けている場合は、その写しを添付すること。
⑥記載した業務の成績評定通知書が無い場合は、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しを添付すること。なお、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しの添付が無い場合は実績と認めない。

別紙様式４－１

■配置予定管理技術者の同種業務経験

配置予定管理技術者氏名）

業務名	
テクリス登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関 住所・TEL	
業務の概要	
技術的特性	
当該技術者の 業務担当の内容	

≪記載上の注意事項≫　※本表は提出書類に記載する必要は無い。

①同種業務の業務経験を、１件記載すること。
②確認申請書の提出者以外が契約した業務を記載する場合は、当該業務を契約した企業名を記載すること。
③業務の概要には、「同種業務」に該当することが確認できる実施内容を記載すること。
④技術的特性には、当該業務の特性を具体的に記載すること。
⑤作成サイズはＡ４判で１ページとする。

≪添付資料≫

①記載した業務の業務経験がテクリスに登録されている場合は、テクリスの写しを添付すること。
②記載した業務の業務経験がテクリスに登録されていない場合は、契約書（契約の締結が確認できる部分）の写しを添付すること。
③記載した業務において同種業務の実施が明確に確認できる資料（数量表、仕様書、図面、報告書などの一部）を添付すること。なお、テクリスの写しで確認できる場合は添付の必要はない。
④記載した業務が同種業務に該当することを確認する書類の添付がない場合は業務経験と認めない。
⑤記載した業務が発注者から成績評定点の通知を受けている場合は、その写しを添付すること。
⑥記載した業務の成績評定通知書が無い場合は、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しを添付すること。なお、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しの添付が無い場合は業務経験と認めない。

別紙様式４－２

■配置予定現場作業責任者の同種業務経験

配置予定現場作業責任者氏名）

業務名	
テクリス登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関 住所・TEL	
業務の概要	
技術的特性	
当該技術者の 業務担当の内容	

≪記載上の注意事項≫　※本表は提出書類に記載する必要は無い。

①同種業務の業務経験を、１件記載すること。
②確認申請書の提出者以外が契約した業務を記載する場合は、当該業務を契約した企業名を記載すること。
③業務の概要には、「同種業務」に該当することが確認できる実施内容を記載すること。
④技術的特性には、当該業務の特性を具体的に記載すること。
⑤作成サイズはＡ４判で１ページとする。

≪添付資料≫

①記載した業務の業務経験がテクリスに登録されている場合は、テクリスの写しを添付すること。
②記載した業務の業務経験がテクリスに登録されていない場合は、契約書（契約の締結が確認できる部分）の写しを添付すること。
③記載した業務において同種業務の実施が明確に確認できる資料（数量表、仕様書、図面、報告書などの一部）を添付すること。なお、テクリスの写しで確認できる場合は添付の必要はない。
④記載した業務が同種業務に該当することを確認する書類の添付がない場合は業務経験と認めない。
⑤記載した業務が発注者から成績評定点の通知を受けている場合は、その写しを添付すること。
⑥記載した業務の成績評定通知書が無い場合は、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しを添付すること。なお、受渡しを行ったことを証する書類（認定書等）の写しの添付が無い場合は業務経験と認めない。

別紙様式５

■配置予定管理技術者及び配置予定現場作業責任者の資格

配置予定管理技術者氏名	
生年月日	
① 所属・役職	
② 所有技術者資格	（資格の種類、取得年月日） （例）測量士　・登録番号： ・取得年月日： （例）技術士（部門：　　分野：　　） ・登録番号： ・取得年月日： ※平成１３年度以降の技術士試験合格者にあっては、以下を記載 ・技術的業務の実務経験（　　年） ・当該業務の実務経験（　　年） ＲＣＣＭ（部門：　　） ・登録番号： ・取得年月日： その他（名称：　　） ・登録番号： ・取得年月日

配置予定現場作業責任者氏名	
生年月日	
③ 所属・役職	
④ 所有技術者資格	（資格の種類、取得年月日） （例）測量士　・登録番号： ・取得年月日： （例）技術士（部門：　　分野：　　） ・登録番号： ・取得年月日： ※平成１３年度以降の技術士試験合格者にあっては、以下を記載 ・技術的業務の実務経験（　　年） ・当該業務の実務経験（　　年） ＲＣＣＭ（部門：　　） ・登録番号： ・取得年月日： その他（名称：　　） ・登録番号： ・取得年月日

≪記載上の注意事項≫　※本表は提出書類に記載する必要は無い。

①作成サイズはＡ４判で１ページとする。

≪添付資料≫

≪添付資料≫

①記３（８）に示す技術者資格を有する技術者を１名以上（最大３名まで）記載すること。

②資格に関する「登録証」の写しを添付すること。